

事務事業マネジメントシート

事務事業名	情報システム再構築事業			所属部	総務部		所属課	情報システム課	
総合計画体系	政策名	(VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進			所属G	情報システムグループ		課長名	末次 治良
	施策名	(37)時代にあつた行政サービスの実現			担当者名	門脇 史明		電話番号	0854-43-8310 (内線) 4700
	目的	行政機能	対象	効率、公平なサービスを提供する。			予算科目	会計	款 大事業 0 1 1 0 0 1
	基本事業名	(108)業務と組織機構の見直し			大事業名	電算総務管理事業		項 目 中事業 0 5 5 0 0 4	中事業名 情報システム再構築事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (23 年度 ~ 30 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【対象システム等】 ・基幹業務系業務システム H23年度～H28年度 ・ネットワーク機器更新 H24年度～H29年度 ・内部情報系業務システム H25年度～H30年度

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動)		26年度計画(26年度に計画する主な活動)		
		・業務担当課との調整	・リース料の支払い	・システム構築委託業務管理	・パソコン更新	
② 活動指標	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)	
ア 再構築機器数	式	14	25	2	1	
イ 再構築システム数	システム	31	0	5	0	
ウ リース料の支払件数	件	2	3	4	5	
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
	①更新したコンピュータ機器、システム、ネットワーク機器 ②各課・職員	ア コンピュータ・ネットワーク機器／システム数	式／システム	14/31	39/31	41/36	42/36
目的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
	①支障なく日常業務で使用できる性能を維持すること。 ②習熟度を上げて、支障なくシステムが運用できるようにする。	ア システム稼働率(稼動した時間／稼動すべき時間)	%	100.0	100.0	100.0	100.0
		イ 職員からの問合せ	件	151	1,414	230	200
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
【委託料】		財源	国庫支出金 千円			
・文書管理システム構築委託	7,904千円	内訳	県支出金 千円			3,952
【リース料】			地方債 千円			
・基幹系システムリース料	34,917千円		その他 千円			
・ネットワーク機器リース料	1,498千円	事業費	一般財源 千円	72,162	41,978	73,071
・情報系機器リース料	32,704千円		事業費計(A) 千円	72,162	41,978	77,023
		人件費	正規職員従事人数 人	6	4	6
			延べ業務時間 時間	5,734	517	1,284
			人件費計(B) 千円	22,603	2,026	4,999
			トータルコスト(A)+(B) 千円	94,765	44,004	82,022

(5) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
今後、事務処理のシステム化は一層進み、職員数は減少する。 情報システムは、自己導入方式からクラウド化、共同処理化の取組が増加していく。	機器老朽化やシステムの陳腐化に対応し、複雑化する業務に対処するため平成23年度に基幹系業務システム、平成24年度に情報系業務システム機器の更新を実施した。また平成25年度において内部情報系業務システムの更新を行った。	議会から、システム改修費や維持経費の縮減を求める声やシステム更新の検討を求める意見が上げられている。 旧システムは稼動年数の経過により操作性が悪くなっていること、システムの操作性の向上を望む声が職員から上げられている。

事務事業名	情報システム再構築事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	-------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか? 意図することが結びついているか?		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合			
B 有効性	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行なわなければならないか? 税金を投入して達成する目的か?		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合			
C 効率性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか? 意図を限定・拡充する必要はないか?		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合			
D 公平性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか? 何が原因で成果向上が期待できないか?		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	基本的にリース契約に基づく事業であるため、向上の余地なし。		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	基本的にリース契約に基づく事業であるため、休廃止できない。		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか? ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか?		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	理由	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		今年度、市町村事務組合において県クラウドが検討されたが、各市町村のシステム更新時期や独自システムの対応や費用対効果の面において整理ができず見送られる結果となった。		
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	基本的にリース契約に基づく事業であるため、削減はできない。		
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができるないか?		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	基本的にリース契約に基づく支払事務のみであるため、人件費削減の余地なし。		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?		見直し余地があるとする理由			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	電算機器、システム、ネットワークは府内の全職員、大きく見れば全住民を対象としているため、受益者負担はなじまない。		
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)			
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	内部情報系業務システムの更新を実施した		
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり				
D 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)…複数選択可		② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り特に改革改善をしない)																					
内部情報系システムやネットワークについても、事業の有効性、効率性を考慮して機器更新及びシステムのレベルアップを実施した。今後次期システム機器等の更新時期を見据えた上で、クラウド、ハウジング等も視野に含めた次期システムの検討が必要である。		<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持		●	×	低下	×		×
			コスト																				
			削減	維持	増加																		
向上																							
成果維持		●	×																				
低下	×		×																				
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																							